

経営比較分析表

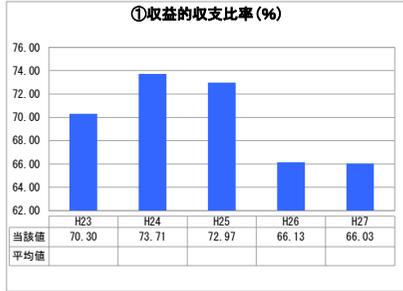
熊本県 和水町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D3 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 12.04 | 100.00 | 4,320 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 10,713 | 98.78 | 108.45 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,282 | 0.62 | 2,067.74 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成27年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



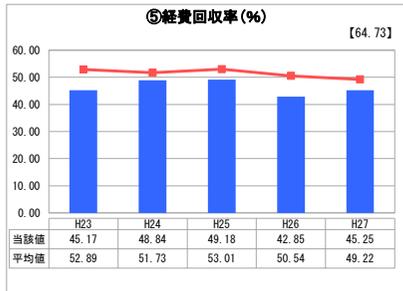
「累積欠損」



「支払能力」



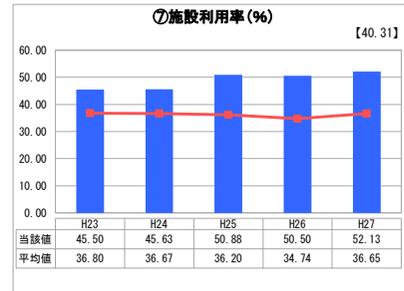
「債務残高」



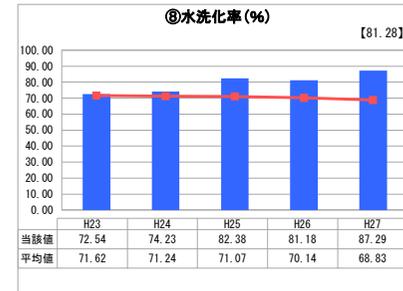
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用対象の捕捉」

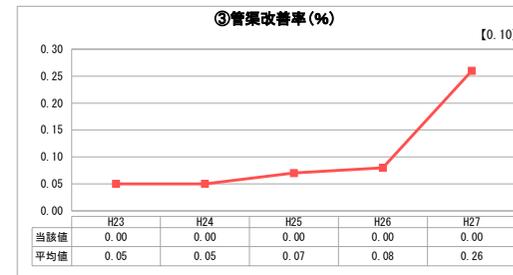
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、近年70%代で推移していたが、H26年度から60%代に下落した。また、経費回収率はH26年度に落ち込みを見せたが、H27年度は増加となっている

【要因】
・供用開始後10年を迎え、設備機器の定期点検、不具合発生による。

【対策】
・設備機器の状態を保つためにも必要な点検・補修等の維持管理は継続する必要があるが、状態を把握したうえで優先具合を勘案し、費用の平準化を図ることとする。具体的には維持管理費を年間26,000千円程度に抑制することを目標とする。

②下水道への接続戸数は年々増加（H26年度：388戸⇒H27年度：412戸）している、これに比例し施設利用率及び水洗化率についても微増している。

【要因】
・アパートやビジネスホテルの建設により使用人員が増加（H26年度：1,044人⇒H27年度：1,119人）したことにより、各戸の排出水量が増加たと推測される。

【対策】
・近年、10件強で推移している接続件数を、広報活動等により年間20件程度に引き上げる。

2. 老朽化の状況について

・管渠の敷設からの経過期間は15年程度であり、現時点では特に異常は発見されていない。今後も適切な点検を行い、管渠寿命の延長に資するよう努める。

全体総括

①今後、設備の修繕・補修費用が増加していくことが予想される。そのため、計画的にメンテナンスを実施し、年度間の歳出額の差異を抑制する。

②地方債の償還額はH28年度まで50百万円超で推移するが、H29年度以降は30百万円台に漸減していく見込みである。今後、ソフト事業での起債発行の可能性があるが、経営体力に対し過度にならないよう事業計画を立案する。

③処理区域内人口密度が低いこともあり、汚水処理原価は高い数値での推移となっているが、処理区域内の接続率を向上させることで、汚水処理原価を低下させたい。H29年度には水洗化率を86%に向上し、汚水処理原価300円を目標とする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。